

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月15日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）
【会社名】	株式会社ブルーグラス
【英訳名】	BLUE GRASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 保
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1
【電話番号】	043(212)6407(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 柳沢 俊雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1
【電話番号】	043(212)6407(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 柳沢 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(千円)	16,785,239	15,290,264	13,179,317	32,859,352	29,612,087
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,322,707	446,432	62,174	2,429,476	736,845
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	682,803	115,697	197,822	1,251,126	213,094
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,584,000	1,584,000	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数(株)	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000
純資産額(千円)	10,905,842	11,201,397	10,754,421	11,553,370	11,100,949
総資産額(千円)	17,501,700	17,214,712	15,287,110	18,218,315	16,124,595
1株当たり純資産額(円)	1,149.50	1,180.76	1,133.12	1,217.86	1,170.18
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 ( )(円)	71.97	12.20	20.85	131.88	22.46
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	27.00	27.00
自己資本比率(%)	62.3	65.0	70.3	63.4	68.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	441,907	258,142	101,230	982,318	126,624
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,295,052	221,022	925,738	1,632,690	1,689,905
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	255,768	254,868	255,769	258,064	255,211
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	778,858	1,571,161	1,888,480	1,863,149	3,171,218
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	497 [2,036.0]	885 [2,013.4]	873 [1,765.3]	855 [1,612.7]	832 [1,553.1]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第23期中、第24期中、第23期、第24期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第25期中については、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5 第23期から従業員数には年俸制契約社員27名および時給制契約社員410名、第24期中は年俸制契約社員23名および時給制契約社員396名、第24期は年俸制契約社員21人、時給制契約社員368人を含めて記載しております。なお、第25期中の年俸制契約社員は19人、時給制契約社員は351人であります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
BLUE GRASS (HONGKONG) CO.,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行 政区	千香港ドル 3,800	卸売業	100.0	該当事項なし
英嘉(上海) 商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	-	卸売業	100.0	役員の兼任3名 (内当社従業員1名)

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(人)	873(1,765.3)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におきましては、ガソリンや原材料価格の高騰、また、生活必需品の値上げ等による物価上昇が消費者の生活防衛意識を高め、アパレル市場を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社は、事業をスピードと独自性をもって展開すべく、当期の成長の柱となる、生活雑貨業態の「エル・ビー・シー」、「ボザール」のライフスタイル事業と、ヤングカジュアルの「ヴァンス」、「サリーズ」のヤングブランド事業を中核とし、これまで、当社の収益の柱であった品揃え型アパレル業態の「ビザッツ」、「オールインオール」のアパレルMD事業を加えた3事業部体制をスタートさせました。

当中間期におきましては、ライフスタイル事業の「エル・ビー・シー」が好調を維持しましたが、アパレル業態で構成するヤングブランド事業、アパレルMD事業は、3月度から4月度にかけてのスタートは概ね順調だったものの、GW後半から当社の主力であるカットソーが失速し、伸び悩んだことから売上高は計画を大きく下回りました。

こうした売上高減少に伴い荒利益高も減少し、特に8月度においては季節商品の値引き販売が荒利益率の低下を招いたことから、利益計画を修正し、投入人時計画の見直しなど経費の大幅な削減に取組みましたが営業総利益の下落をカバーすることができませんでした。

一方、当社は小売市場の競争激化に対応するため、各事業の戦略に基づく新コンセプトによる出店、および既存店の改装を実施するとともに、低効率店舗の退店を実施いたしました結果、当中間期は新規出店が12店舗、退店が25店舗となり、当中間期末店舗数は529店舗となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は131億79百万円（対前中間期比86.2%）、営業損失は1億24百万円（前中間期は営業利益3億88百万円）、経常損失は62百万円（前中間期は営業利益4億46百万円）、中間純損失は1億97百万円（前中間期は中間純利益1億15百万円）と、前年を大きく下回る結果となりました。

#### 《アパレルMD事業部》

品揃え型アパレル業態のアパレルMD事業は、トレンドに対応した品揃えに務めましたが、主力となるカットソーが不振となったことに加え、特にGW後半から集客が伸び悩んだことから、売上高は「ビザッツ」、「オールインオール」ともに前年を大きく下回る結果となりました。

アパレルMD事業では、当中間期において店舗年齢が高く専門店としての収益性が望めない不採算店舗のスクラップを進め、「ビザッツ」12店舗の退店、「オールインオール」7店舗の退店を実施したことにより、当中間期末店舗数は304店舗となりました。

これらの結果、当中間期におけるアパレルMD事業の売上高は58億76百万円（対前中間期比76.6%）となりました。

#### 《ヤングブランド事業部》

ヤングカジュアルのヤングブランド事業は、「ヴァンス」ではパンツ部門の売上高が当中間期を通じて好調だったこともあり、売上高は対前中間期比107.6%と伸ばすことができました。また、新フォーマット「V-エクステンジ」は2店舗を新規出店し、目標とする業績を確保する見通しが立ったことから、本格的な展開を開始する準備が整いました。

「サリーズ」は春先には在庫整理が進み、マーチャンダイジングの変更により客数を伸ばすなど順調なスタートとなりましたが、GW後半からカットソーの売上が失速したことなどにより当中間期の売上高は前年を下回る結果となりました。

当中間期のヤングブランド事業は、「ヴァンス」2店舗を新規出店し、「サリーズ」3店舗を退店したことにより、当中間期末店舗数は65店舗となりました。

これらの結果、当中間期におけるヤングブランド事業の売上高は22億58百万円（対前中間期比99.2%）となりました。

## 《ライフスタイル事業部》

生活雑貨業態のライフスタイル事業のうち、「エル・ビー・シー」は成長の柱として積極的に新規出店し、既存店売上高も堅調だったことから「エル・ビー・シー」の売上高は対前中間期比で116.0%と伸ばすことができました。

「ボザール」は既存店舗の活性化を目指し、新概念の「ボザールプリュス」への転換を進めてまいりましたが、当期の課題であった立地別の品揃えへの対応不足などにより、当中間期の売上高は前年を下回る結果となりました。

当中間期のライフスタイル事業は、「エル・ビー・シー」8店舗の新規出店と1店舗の退店、「ボザール」2店舗の新規出店と2店舗の退店により、当中間期末店舗数は160店舗となりました。

これらの結果、当中間期におけるライフスタイル事業部の売上高は50億44百万円（対前中間期比94.5%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等により営業活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の支出、運用目的の預け金が増加したことなどにより投資活動によるキャッシュ・フローは9億25百万円の支出、配当金の支払により財務活動によるキャッシュ・フローは2億55百万円の支出があったため、当中間期末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ12億82百万円減少し、18億88百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少5億77百万円、減価償却費1億68百万円があったものの、税引前中間純損失が1億21百万円、売上債権の増加1億81百万円、仕入債務の減少4億58百万円、法人税等の支払1億87百万円等により、1億1百万円の支出（前中間期比1億56百万円支出減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入が1億71百万円があったものの、運用目的の預け金増加に伴う支出7億円（純額）、有形固定資産の取得による支出2億42百万円、差入保証金の預入による支出88百万円等により、9億25百万円の支出（前中間期比11億46百万円支出増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億55百万円の支出となりました。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレルMD	2,372,814	68.3
ヤングブランド	926,903	87.2
ライフスタイル	2,268,399	94.0
計	5,568,116	80.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間におけるビザッズ統括部、オールインオール統括部は当中間会計期間において「アパレルMD事業部」、サリーズ統括部、ヴァンス統括部は「ヤングブランド事業部」、ボザール統括部、エル・ビー・シー統括部は「ライフスタイル事業部」として区分しております。前中間期比、当中間会計期間の事業部分に置き換えて算出しております。

### (2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレルMD	5,876,348	76.6
ヤングブランド	2,258,023	99.2
ライフスタイル	5,044,945	94.5
計	13,179,317	86.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間におけるビザッズ統括部、オールインオール統括部は当中間会計期間において「アパレルMD事業部」、サリーズ統括部、ヴァンス統括部は「ヤングブランド事業部」、ボザール統括部、エル・ビー・シー統括部は「ライフスタイル事業部」として区分しております。前中間期比、当中間会計期間の事業部分に置き換えて算出しております。

3 地域別売上高は次のとおりであります。

区分(地域)	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)			当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		
	金額(千円)	構成比(%)	店舗数(店)	金額(千円)	構成比(%)	店舗数(店)
北海道・東北地方	1,686,435	11.0	68	1,390,454	10.5	61
関東地方	6,430,783	42.1	216	5,529,874	42.0	206
中部地方	2,912,682	19.0	102	2,557,818	19.4	100
近畿地方	2,592,145	17.0	103	2,212,670	16.8	96
中国・四国地方	1,029,490	6.7	38	892,415	6.8	39
九州地方	638,725	4.2	27	596,083	4.5	27
合計	15,290,264	100.0	554	13,179,317	100.0	529

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**5【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

設備増減の 平成年月	事業所名	区分	売場面積 (㎡)	取得価額 (千円)	業態	備考	
主な 増加	20.3	エル・ピー・シー横浜トレッサ他5店	新設	1,128.9	77,031	B X 1店 L B C 5店	賃借
	20.4	エル・ピー・シー成田ボンベルタ他1店	新設	274.6	9,889	L B C 1店 V E 1店	賃借
	20.6	ボザール出雲ゆめタウン	新設	160.9	6,457	B X 1店	賃借
	20.7	エル・ピー・シーベふグリーンモール他1店	新設	354.2	24,043	L B C 1店 V E 1店	賃借
	20.8	エル・ピー・シー久里浜イオン	新設	133.3	5,368	L B C 1店	賃借
	計	-	-	2,051.9	121,788	-	-
主な 減少	20.2	メルス仙台141	閉店	57.8	2,259	M L 1店	賃借
	20.3	エル・ピー・シー大垣ロックシティ他2店	閉店	641.9	21,188	B X 1店 L B C 1店 T C 1店	賃借
	20.4	サリーズ熊本パルコ他3店	閉店	564.6	25,849	a i a 1店 B G 1店 S L 2店	賃借
	20.5	ピザッツ洛南ジャスコ他1店	閉店	397.7	10,415	B G 1店 B X 1店	賃借
	20.6	サリーズ川崎B E	閉店	96.7	5,562	S L 1店	賃借
	20.7	トレンドクラブ古川他1店	閉店	341.9	9,385	B G 1店 T C 1店	賃借
	20.8	ブルーグラス日吉津他7店	閉店	1,162.6	25,974	B G 5店 B Z 1店 T C 2店	賃借
	計	-	-	3,263.2	100,631	-	-

(注) 1 取得金額は資産計上した投資金額であり、差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「B G」「B X」「B Z」「L B C」「M L」「T C」「S L」「V E」「a i a」は当社の業態区分を表しており、各々「ブルーグラス」「ボザール」「ピザッツ」「エル・ピー・シー」「メルス」「トレンドクラブ」「サリーズ」「ヴァンス」「オールインオール」の略号であります。

3 主な減少の取得価額は有形固定資産の除却時の帳簿価額を記載しております。



## 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、閉店等のうち当中間会計期間中に完了したものは、「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画

当中間会計期間において、新たに確定し完了した重要な設備の新設は「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであり、当中間会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (仮称)	設備の内容			予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工(予定)年月 (平成 年 月)	完成(予定)年月 (平成 年 月)	業態
	区分	所在地	増加面積 (㎡)						
三川イオン	新設	山形県東田郡三川町	171.3	9,758	2,595	7,163	2008	2009	LBC
水戸丸井	新設	茨城県水戸市	82.5	7,591		7,591	2008	2009	VE
長津田アピタ	新設	神奈川県横浜市緑区	167.3	15,514	5,070	10,444	2008	2009	LBC
成田イオンモール	新設	千葉県成田市	100.3	14,766		14,766	2008	2009	VE
国分寺エル	新設	東京都国分寺市	123.1	18,116	7,464	10,652	2008	2009	LBC
越谷レイクタウン	新設	埼玉県越谷市	140.9	27,674	4,060	23,614	2009	2009	VE
越谷レイクタウン	新設	埼玉県越谷市	161.7	25,632		25,632	2009	2009	LBC
高槻ジャスコ	新設	大阪府高槻市	156.5	12,994		12,994	2009	2009	LBC
高岡イオンモール	新設	富山県高岡市	104.0	18,472		18,472	2009	2010	VE
静岡丸井	新設	静岡県静岡市葵区	129.0	7,893		7,893	2009	2010	LBC
草津イオンモール	新設	滋賀県草津市	150.6	30,134		30,134	2010	2011	VE
檀原イオンモール	新設	奈良県檀原市	74.3	16,028		16,028	2010	2011	VE
川口ララガーデン	新設	埼玉県川口市	117.2	18,305	9,470	8,835	2010	2011	BX
下妻イオン	新設	茨城県下妻市	203.2	19,267		19,267	2010	2011	LBC
日吉津イオン	新設	鳥取県西伯郡日吉津町	180.5	21,738		21,738	2010	2011	LBC
第25期下期改装 10店舗	改装			65,781		65,781			
総計			2,062.3	329,663	28,659	301,004			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。

2 今後の所要資金301,004千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

3 業態欄の「VE」「BX」「LBC」は当社の業態区分を表しており、各々「ヴァンス」「ボザール」「エル・ビー・シー」の略号であります。

4 完成予定年月欄の印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。

5 上記新設店舗による年間売上増加予定額は、489百万円であります。

6 増加面積は全て賃貸面積であります。

7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 閉店数に関しては、経営体質強化のため前事業年度末に計画中であった23店舗に対し、さらに27店舗の追加を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,680,000	9,680,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,680,000	9,680,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月8日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入は行わないものとする。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日		9,680,000		1,584,000		2,224,250

( 5 ) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	63,932	66.04
岩間 郷平	愛知県名古屋市中種区	3,780	3.90
岩間 公一	愛知県名古屋市中区	2,016	2.08
ノーザントラストカンパニーエイブイエフ シーリノーザントラストガンジーノントリー ティークライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON,E14 5NY,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,753	1.81
(株)タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-4	1,666	1.72
ユービーエスエーローンドンアカウントア イビービーセグリゲイテッドクライアントア カウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,603	1.65
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,120	1.15
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町1-1	1,100	1.13
(株)コックス	東京都江東区新大橋1-8-11	1,100	1.13
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県姫路市北条口4-4	1,100	1.13
ミニストップ(株)	東京都千代田区神田錦町1-1	1,100	1.13
計	-	80,270	82.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が1,934百株(2.00%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,486,500	94,865	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	9,680,000	-	-
総株主の議決権		94,865	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ブルーグラス	千葉県千葉市美浜 区中瀬1-5-1	193,400		193,400	2.00
計	-	193,400		193,400	2.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	939	979	1,050	1,024	1,000	1,000
最低(円)	815	870	950	960	900	909

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）および当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

( 1 ) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		521,161		538,480		421,218	
2 売掛金		10,185		8,621		10,136	
3 売上預け金	1	1,457,826		1,220,051		1,036,583	
4 棚卸資産		2,962,555		2,341,375		2,918,762	
5 繰延税金資産		97,075		183,020		112,247	
6 関係会社預け金	2	4,100,000		3,250,000		3,950,000	
7 その他		201,195		260,824		255,266	
貸倒引当金		161		64		1,045	
流動資産合計		9,349,838	54.3	7,802,310	51.0	8,703,170	54.0
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物附属設備		867,084		831,647		851,400	
(2) 器具備品		294,253		254,534		275,871	
(3) 建設仮勘定		2,400		-		3,554	
有形固定資産合計		1,163,737	6.8	1,086,182	7.1	1,130,826	7.0
2 無形固定資産		55,497	0.3	32,728	0.2	39,342	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,924,810		2,761,946		2,590,103	
(2) 関係会社出資金		-		52,440		-	
(3) 差入保証金		3,642,322		3,451,052		3,571,801	
(4) 前払年金費用		2,582		-		-	
(5) その他		142,048		154,483		163,120	
貸倒引当金		66,124		54,032		73,770	
投資その他の資産合計		6,645,638	38.6	6,365,889	41.7	6,251,255	38.8
固定資産合計		7,864,873	45.7	7,484,800	49.0	7,421,424	46.0
資産合計		17,214,712	100.0	15,287,110	100.0	16,124,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		1,115,949		681,145		1,023,607	
2 買掛金		2,037,186		1,592,359		1,707,973	
3 未払費用		954,314		838,645		828,368	
4 未払法人税等		270,605		108,850		210,357	
5 賞与引当金		97,528		75,156		94,778	
6 役員賞与引当金		13,835		3,946		14,254	
7 閉店損失引当金		22,246		13,368		18,783	
8 ポイント引当金		-		5,968		-	
9 設備支払手形		430,620		159,547		240,822	
10 デリバティブ負債		2,875		-		-	
11 その他		385,133		377,285		321,727	
流動負債合計		5,330,294	31.0	3,856,271	25.2	4,460,672	27.7
固定負債							
1 繰延税金負債		620,151		618,315		490,897	
2 その他		62,870		58,101		72,075	
固定負債合計		683,021	4.0	676,417	4.4	562,972	3.5
負債合計		6,013,315	35.0	4,532,689	29.6	5,023,645	31.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		1,584,000	9.2	1,584,000	10.4	1,584,000	9.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,224,250		2,224,250		2,224,250	
資本剰余金合計		2,224,250	12.9	2,224,250	14.6	2,224,250	13.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		396,000		396,000		396,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,200,000		5,200,000		5,200,000	
繰越利益剰余金		650,715		294,154		748,112	
利益剰余金合計		6,246,715	36.3	5,890,154	38.5	6,344,112	39.3
4 自己株式		149,932	0.9	150,006	1.0	150,006	0.9
株主資本合計		9,905,032	57.5	9,548,397	62.5	10,002,356	62.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,298,078	7.5	1,201,011	7.9	1,098,593	6.8
2 繰延ヘッジ損益		1,713	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		1,296,364	7.5	1,201,011	7.9	1,098,593	6.8
新株予約権		-	-	5,011	0.0	-	-
純資産合計		11,201,397	65.0	10,754,421	70.4	11,100,949	68.8
負債純資産合計		17,214,712	100.0	15,287,110	100.0	16,124,595	100.0



## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,290,264	100.0	13,179,317	100.0	29,612,087	100.0
売上原価		7,186,956	47.0	6,147,861	46.6	13,889,532	46.9
売上総利益		8,103,308	53.0	7,031,455	53.4	15,722,555	53.1
販売費及び一般管理費	1	7,714,357	50.5	7,155,945	54.3	15,096,776	51.0
営業利益又は営業損失 ( )		388,951	2.5	124,490	0.9	625,778	2.1
営業外収益	2	58,819	0.4	68,673	0.5	112,485	0.4
営業外費用	3	1,338	0.0	6,358	0.1	1,418	0.0
経常利益又は経常損失 ( )		446,432	2.9	62,174	0.5	736,845	2.5
特別利益		24,862	0.2	32,751	0.3	82,196	0.3
特別損失	4, 5	125,439	0.8	92,209	0.7	222,375	0.8
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間純 損失( )		345,855	2.3	121,632	0.9	596,666	2.0
法人税、住民税及び事 業税		234,293	1.5	88,968	0.7	398,073	1.3
法人税等調整額		4,135	0.0	12,778	0.1	14,501	0.0
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		115,697	0.8	197,822	1.5	213,094	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
				別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年2月20日 残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	4,200,000	1,791,156	6,387,156	149,932	10,045,473	1,507,897	-	1,507,897	11,553,370
中間会計期間中の変動額												
平成19年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目（千円）（注）				1,000,000	1,256,138	256,138		256,138				256,138
中間純利益（千円）					115,697	115,697		115,697				115,697
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	209,818	1,713	211,532	211,532
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,000,000	1,140,440	140,440	-	140,440	209,818	1,713	211,532	351,973
平成19年8月20日 残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	650,715	6,246,715	149,932	9,905,032	1,298,078	1,713	1,296,364	11,201,397

（注）平成19年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目は次のとおりであります。

（1）配当金	256,138千円
（2）任意積立金	
別途積立金	1,000,000千円
合計	1,256,138千円

当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成20年2月20日 残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	748,112	6,344,112	150,006	10,002,356	1,098,593	-	11,100,949
中間会計期間中の変動額											
平成20年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目（千円）（注）					256,136	256,136		256,136			256,136
中間純損失（千円）					197,822	197,822		197,822			197,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	102,418	5,011	107,429
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	453,958	453,958	-	453,958	102,418	5,011	346,529
平成20年8月20日 残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	294,154	5,890,154	150,006	9,548,397	1,201,011	5,011	10,754,421

（注）平成20年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目は次のとおりであります。

配当金	256,136千円
-----	-----------

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月20日 残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	4,200,000	1,791,156	6,387,156	149,932	10,045,473	1,507,897	11,553,370
事業年度中の変動額										
平成19年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目（千円）（注）				1,000,000	1,256,138	256,138		256,138		256,138
当期純利益（千円）					213,094	213,094		213,094		213,094

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
自己株式の取得（千円）							73	73		73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	409,303	409,303
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	1,000,000	1,043,043	43,043	73	43,116	409,303	452,420
平成20年2月20日 残高 （千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	748,112	6,344,112	150,006	10,002,356	1,098,593	11,100,949

（注）平成19年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目は次のとおりであります。

（1）配当金	256,138千円
（2）別途積立金	1,000,000千円
合計	1,256,138千円

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		345,855	121,632	596,666
減価償却費		202,704	168,582	380,465
減損損失		77,938	49,428	138,671
賞与引当金の増減額 (減少)		3,399	19,622	649
閉店損失引当金の増 減額(減少)		8,362	5,415	4,899
ポイント引当金の増 減額(減少)		-	5,968	-
役員退職慰労引当金 の増減額(減少)		60,447	-	60,447
退職給付引当金の増 減額(減少)		-	14,206	9,625
前払年金費用の増減 額(増加)		16,551	-	19,134
貸倒引当金の増減額 (減少)		18,755	20,719	10,224
受取利息及び受取配 当金		42,068	42,225	68,060
投資有価証券売却益		-	-	2
固定資産除売却損		16,779	12,543	20,067
その他の収益		16,913	16,577	38,522
その他の費用		21,123	42,851	40,559
長期前払費用除却損		-	242	879
売上債権の増減額 (増加)		279,955	181,953	141,337
棚卸資産の増減額 (増加)		243,213	577,387	287,006
仕入債務の増減額 (減少)		396,823	458,076	818,378
その他債務の増減額 (減少)		88,220	4,863	71,367
未払消費税等の増減 額(減少)		4,719	58,623	35,266
未収消費税等の増減 額(増加)		-	2,807	2,807
小計		213,904	61,555	534,882

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		39,444	47,484	63,877
その他の営業活動に よる収入		11,242	14,962	39,786
その他の営業活動に よる支出		20,957	37,839	40,559
法人税等の支払額		501,776	187,394	724,613
営業活動によるキャッ シュ・フロー		258,142	101,230	126,624
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
預け金の純増減額 (増加)		450,000	700,000	2,300,000
関係会社出資金の支 払いによる支出		-	52,440	-
有形固定資産の取得 による支出		232,208	242,717	607,181
ソフトウェアの取得 による支出		9,425	1,230	11,845
長期前払費用の支払 による支出		22,272	10,873	39,338
差入保証金の預入に よる支出		144,170	88,820	270,843
差入保証金の回収に よる収入		178,924	171,902	316,919
その他		174	1,558	2,195
投資活動によるキャッ シュ・フロー		221,022	925,738	1,689,905
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		-	-	73
配当金の支払額		254,868	255,769	255,138
財務活動によるキャッ シュ・フロー		254,868	255,769	255,211
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		291,988	1,282,737	1,308,069
現金及び現金同等物の 期首残高		1,863,149	3,171,218	1,863,149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,571,161	1,888,480	3,171,218

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に認める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物附属設備 2年～8年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法(5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員、契約社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員、契約社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 自社のポイントカード制度により発行されるお買物券の利用に備え、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントカードのポイントが満了になったお客さまに発行される商品お買物券は、利用時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、商品お買物券の利用が増加し金銭的な重要性が増しているため、当中間期より上記方法によりポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5,968千円減少しております。</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 商品輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動とヘッジ手段の為替変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 外貨建債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、社内内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月10日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、就任時から株主総会終結時までの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金62,450千円を全額固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日現在)	前事業年度末 (平成20年2月20日現在)
1 売上預け金	商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	同左	同左
2 関係会社預け金	イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	同左	同左
3 有形固定資産の減価償却累計額	2,131,194千円	2,215,719千円	2,169,661千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 153,742千円	有形固定資産 145,475千円	有形固定資産 296,930千円
	無形固定資産 34,834	無形固定資産 9,487	無形固定資産 56,266
	計 188,576	計 154,962	計 353,196
2 営業外収益の主要項目	受取配当金 28,490千円	受取配当金 28,286千円	受取配当金 40,493千円
	受取利息 13,578	受取利息 13,938	受取利息 27,566
	仕入割引 6,160	仕入割引 6,396	為替差益 14,322 仕入割引 12,168
3 営業外費用の主要項目	商品廃棄損 1,151千円	為替差損 2,545千円	商品廃棄損 1,229千円
4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 16,779千円	固定資産除却損 12,543千円	固定資産除却損 20,067千円
	減損損失 77,938	減損損失 49,428	減損損失 138,671
	賃借物件解約費用 14,518	賃借物件解約費用 23,427	貸倒引当金繰入額 12,913
	閉店損失引当金繰入額 12,150		賃借物件解約費用 24,251 閉店損失引当金繰入額 21,707
			前期損益修正損 3,885

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																																																					
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店</td> <td rowspan="6">建物 附属 設備 および 器具 備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td>5</td> <td>5,531</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td>13</td> <td>30,168</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>8</td> <td>27,115</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>6</td> <td>6,584</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td>3</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>3</td> <td>7,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>38</td> <td>77,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>62,262</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店	建物 附属 設備 および 器具 備品等	北海道・東北地方	5	5,531	関東地方	13	30,168	中部地方	8	27,115	近畿地方	6	6,584	中国・四国地方	3	949	九州地方	3	7,588	合計		38	77,938	種類	金額	建物附属設備	62,262	器具備品	6,807	その他	8,868	合計	77,938	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店</td> <td rowspan="6">建物 附属 設備 および 器具 備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td>4</td> <td>16,215</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td>17</td> <td>16,169</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>8</td> <td>10,121</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>9</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td>2</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>4</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>44</td> <td>49,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>41,455</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店	建物 附属 設備 および 器具 備品等	北海道・東北地方	4	16,215	関東地方	17	16,169	中部地方	8	10,121	近畿地方	9	4,345	中国・四国地方	2	101	九州地方	4	2,475	合計		44	49,428	種類	金額	建物附属設備	41,455	器具備品	5,639	その他	2,333	合計	49,428	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店</td> <td rowspan="6">建物 附属 設備 および 器具 備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td>6</td> <td>10,135</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td>18</td> <td>39,243</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>14</td> <td>65,347</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>9</td> <td>15,405</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td>3</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>3</td> <td>7,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>53</td> <td>138,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>111,475</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店	建物 附属 設備 および 器具 備品等	北海道・東北地方	6	10,135	関東地方	18	39,243	中部地方	14	65,347	近畿地方	9	15,405	中国・四国地方	3	949	九州地方	3	7,588	合計		53	138,671	種類	金額	建物附属設備	111,475	器具備品	11,970	その他	15,225	合計	138,671
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																																																				
店	建物 附属 設備 および 器具 備品等	北海道・東北地方	5	5,531																																																																																																																				
		関東地方	13	30,168																																																																																																																				
		中部地方	8	27,115																																																																																																																				
		近畿地方	6	6,584																																																																																																																				
		中国・四国地方	3	949																																																																																																																				
		九州地方	3	7,588																																																																																																																				
合計		38	77,938																																																																																																																					
種類	金額																																																																																																																							
建物附属設備	62,262																																																																																																																							
器具備品	6,807																																																																																																																							
その他	8,868																																																																																																																							
合計	77,938																																																																																																																							
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																																																				
店	建物 附属 設備 および 器具 備品等	北海道・東北地方	4	16,215																																																																																																																				
		関東地方	17	16,169																																																																																																																				
		中部地方	8	10,121																																																																																																																				
		近畿地方	9	4,345																																																																																																																				
		中国・四国地方	2	101																																																																																																																				
		九州地方	4	2,475																																																																																																																				
合計		44	49,428																																																																																																																					
種類	金額																																																																																																																							
建物附属設備	41,455																																																																																																																							
器具備品	5,639																																																																																																																							
その他	2,333																																																																																																																							
合計	49,428																																																																																																																							
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																																																																				
店	建物 附属 設備 および 器具 備品等	北海道・東北地方	6	10,135																																																																																																																				
		関東地方	18	39,243																																																																																																																				
		中部地方	14	65,347																																																																																																																				
		近畿地方	9	15,405																																																																																																																				
		中国・四国地方	3	949																																																																																																																				
		九州地方	3	7,588																																																																																																																				
合計		53	138,671																																																																																																																					
種類	金額																																																																																																																							
建物附属設備	111,475																																																																																																																							
器具備品	11,970																																																																																																																							
その他	15,225																																																																																																																							
合計	138,671																																																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,680,000	-	-	9,680,000
合計	9,680,000	-	-	9,680,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	193,400	-	-	193,400
合計	193,400	-	-	193,400

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	256,138	27.00	平成19年2月20日	平成19年5月11日

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,680,000	-	-	9,680,000
合計	9,680,000	-	-	9,680,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	193,471	-	-	193,471
合計	193,471	-	-	193,471

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,011
合計		-	-	-	-	-	5,011

4 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 定時株主総会	普通株式	256,136	27.00	平成20年2月20日	平成20年5月9日

前事業年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	9,680,000	-	-	9,680,000
合計	9,680,000	-	-	9,680,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	193,400	71	-	193,471
合計	193,400	71	-	193,471

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	256,138	27.00	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千 円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 定時株主総会	普通株式	256,136	利益剰余金	27.00	平成20年2月20日	平成20年5月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 521,161千円 関係会社預け金(3カ月以内) 1,050,000 現金及び現金同等物 1,571,161	現金及び預金勘定 538,480千円 関係会社預け金(3カ月以内) 1,350,000 現金及び現金同等物 1,888,480	現金及び預金勘定 421,218千円 関係会社預け金(3カ月以内) 2,750,000 現金及び現金同等物 3,171,218

(リース取引関係)

(前中間会計期間)(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(前事業年度)(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	676,326	2,854,310	2,177,983
合計	676,326	2,854,310	2,177,983

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,500

(当中間会計期間末)(平成20年8月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	676,326	2,691,446	2,015,120
合計	676,326	2,691,446	2,015,120

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,500

(前事業年度末)(平成20年2月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	676,326	2,519,603	1,843,277
合計	676,326	2,519,603	1,843,277

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月20日現在)

ヘッジ会計を適用しているため(注記)は省略しております。

(当中間会計期間末)(平成20年8月20日現在)

ヘッジ会計を適用しているため(注記)は省略しております。

(前事業年度末)(平成20年2月20日現在)

ヘッジ会計を適用しているため(注記)は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間末)(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(当中間会計期間末)(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 6,800株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日至平成35年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	737

(前事業年度末)(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を導入しておりますが、付与が行われておりませんので、該当する事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,180.76	1,133.12	1,170.18
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (円)	12.20	20.85	22.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
純資産の部の合計額	11,201,397千円	10,754,421千円	11,100,949千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	-	5,011千円 (5,011千円)	-
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額	11,201,397千円	10,749,409千円	11,100,949千円
中間期末(期末)の普通株式数	9,486,600株	9,486,529株	9,486,529株

(注)2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	115,697千円	197,822千円	213,094千円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )	115,697千円	197,822千円	213,094千円
期中平均株式数	9,486,600株	9,486,529株	9,486,578株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数68個) なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月5日

株式会社ブルーグラス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月 3日

株式会社ブルーグラス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。